

最近の本県経済の動向(概況)

令和6年8月27日/商工政策課

全国	<p>◆ 7月「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」 6月「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」 5月「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」</p> <p>・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、総じてみれば改善している。 ・企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。</p> <p>(下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。 (月例経済報告/内閣府/令和6年7月25日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる、雇用は有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で減少など、全体として、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。 (中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和6年7月18日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、持ち直している。 最終需要をみると、個人消費は、回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。 設備投資は、増加が一服している。公共投資は、緩やかに増加している。製造業の生産は、弱めの動きとなっている。 この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。 (山陰の金融経済動向/日銀松江支店/2024年7月1日)</p> <p>不透明な国際情勢や物価上昇などにより、住宅建設や生産活動、個人消費に一部を除いて弱さがみられ、総じて持ち直しの動きは足踏みしている。 (山陰経済動向/山陰合同銀行/令和6年7月31日)</p>
島根県	<p>県内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。 (島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和6年8月6日)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。 生産活動は持ち直しの動きに足踏みがみられる。雇用情勢は一部に弱い動きがみられるものの、改善の動きが続いている。個人消費は持ち直しの動きに足踏みがみられる。 投資動向は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。 (島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和6年8月7日)</p>

		対前年比率(*は除く)								本県に関するコメント	
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲3.1	1.8	1.5	5.1	▲2.0	4.9	6.2	—	【対前年同月比】 (5月) 鉄鋼: ▲8.5%、汎用・生産用・業務用機械: 20.8%、電気機械・情報通信機械: 1.9%、電子部品・デバイス: 10.8%、輸送機械: 15.9%、窯業・土石: 2.0%、繊維: ▲4.6%、木材・木製品: ▲10.5%、食料品・たばこ: ▲0.3%
	機械受注(コア民需※)	全国	▲5.0	▲0.7	▲10.9	▲1.8	2.7	0.7	10.8	—	
投資	公共工事請負金額	島根県	2.8	140.8	▲6.0	▲23.4	▲12.4	51.8	35.7	27.3	【請負金額当月増減率】6月の件数は前年同月は増、請負金額も増となった。 国: 103.5%、独立行政法人等: ▲61.7%、県: ▲7.6%、市町村: 4.0%、その他公共的団体: 806.3%
	新設住宅着工件数	島根県	▲41.5	43.7	43.2	▲14.0	31.3	▲45.3	25.4	—	
消費	大型小売店販売額	島根県	▲1.1	0.2	6.1	▲1.2	0.6	▲2.5	▲3.5	—	【対前年同月比】 (5月) 衣料品: ▲33.1%、身の回り品: ▲17.4%、飲食物品: 1.9%、家庭用品: ▲14.0%、その他の商品: ▲10.6%、食堂・喫茶: 23.6% (4月) 衣料品: ▲28.2%、身の回り品: ▲18.6%、飲食物品: 3.6%、家庭用品: ▲14.4%、その他の商品: ▲13.9%、食堂・喫茶: ▲33.8%
	乗用車(新車)販売台数(軽乗用車含む)	島根県	2.0	1.5	▲17.3	▲30.6	▲25.4	▲16.1	▲8.5	▲10.2	
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.45	1.52	1.48	1.45	1.51	1.45	1.41	1.44	6月の月間有効求人数: 16,975人で、前月比で38人(0.2%)減少 月間有効求職者数: 前月比で260人(2.2%)減少
	常用労働者数(5人以上)	全国*	1.28	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲17.52	▲17.76	▲18.12	▲18.45	▲18.40	▲18.29	▲16.20	▲13.29	6月度の倒産件数は2件、前年同月比では件数が3件減、負債総額は3億6,200万円減。 前月比では件数が9件減、負債総額は2億8,700万円減少した。産業別は小売業、サービス業等で各1件発生。原因別は全て販売不振、形態別は破産。特別清算で各1件。
	国内銀行貸出金残高	島根県	1.8	1.5	1.5	1.6	1.9	1.5	2.6	—	
金融・倒産	国内銀行貸出金残高	全国	3.4	3.3	3.4	3.5	3.8	3.9	4.3	4.6	6月度の倒産件数は2件、前年同月比では件数が3件減、負債総額は3億6,200万円減。 前月比では件数が9件減、負債総額は2億8,700万円減少した。産業別は小売業、サービス業等で各1件発生。原因別は全て販売不振、形態別は破産。特別清算で各1件。
	企業倒産/件数	島根県*	5	3	3	1	3	4	11	2	
金融・倒産	企業倒産/金額(億円)	島根県*	7.9	2.7	1.4	0.9	1.1	3.5	4.2	1.3	6月度の倒産件数は2件、前年同月比では件数が3件減、負債総額は3億6,200万円減。 前月比では件数が9件減、負債総額は2億8,700万円減少した。産業別は小売業、サービス業等で各1件発生。原因別は全て販売不振、形態別は破産。特別清算で各1件。
	企業倒産/金額(億円)	島根県*	7.9	2.7	1.4	0.9	1.1	3.5	4.2	1.3	

日銀短観 (2024年7月1日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2024年6月調査)	(1)業況判断D.I			
	業種	最近(前回)	前回調査比改善(7四半期連続の「良い」超)	先行き
	全産業	11(6)	前回調査比改善(7四半期連続の「良い」超)	11
	製造業	▲2(▲5)	前回調査比改善(2四半期連続の「悪い」超)	3
	非製造業	17(12)	前回調査比改善(8四半期連続の「良い」超)	16
	<p>・製造業は、輸送用機械や木材・木製品、電気機械で受注や生産が持ち直していることから、全体では、前回調査差+3%ポイント改善し「▲2」となった。 ・非製造業は、建設で大型工事案件がみられるほか、対事業所サービスで価格転嫁の実現に伴う収益改善がみられることなどから、全体では、前回調査差+5%ポイント改善し「17」となった。 ・先行き(全産業)は、製造業では、食料品で価格転嫁の実現に伴う収益改善などを見込んでいるものの、非製造業では一部に先行き不透明感がみられることなどから、全体では、最近と同じく「11」となる見通し。 (2)売上・収益計画 ○2023年度の売上高(全産業)は、前回調査と比べて小幅に上方修正され、3年度連続の増収で着地した。2024年度の売上高(同)も、前回調査と比べて小幅に上方修正され、増収計画となっている。 ○2023年度の経常利益(全産業)は、前回調査と比べて上方修正され、4年度連続の増益で着地した。2024年度の経常利益(同)は前回調査と比べて上方修正されたものの、減益計画となっている。 ○2023年度の売上高経常利益率(全産業)は、前回調査と比べて上方修正され、前年度を上回って着地した。2024年度の売上高経常利益率(同)は、前回調査と比べて上方修正されたものの、前年度を下回る計画となっている。 (3)設備投資 ○2023年度の設備投資額(全産業)は、前回調査と比べて上方修正され、2年度連続の増加で着地した。2024年度の設備投資額(同)は、前回調査と比べて下方修正され、前年度を下回る計画となっている。</p>			

松江財務事務所 (令和6年6月13日) 法人企業景気予測調査 (令和6年4~6月期調査)より	<p>1. 景況判断 現状(令和6年4~6月期)の景況判断BSIは、▲1.0%ポイントと「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、翌期(令和6年7~9月期)は「上昇」超に転じ、翌々期(令和6年10~12月期)は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益 (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和6年度は、前年度比1.5%の増収見込みとなっている。(製造業: 1.6% 非製造業: 1.2%) (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和6年度は、前年度比8.3%の増益見込みとなっている。(製造業: 11.0% 非製造業: ▲15.6%)</p> <p>3. 設備投資 令和6年度は、前年度比▲15.2%の減少見込みとなっている。(製造業: ▲18.9% 非製造業: ▲3.5%)</p> <p>4. 雇用 現状(令和6年6月末)の従業員数判断BSIは、34.7%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。 先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>
---	--

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ふれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。

【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。